

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月24日			
平成15年度	事業コード	31320	電話	042-769-8237
担当部課名	経済部	産業振興	課	工業振興 班
事務事業名	工業地保全整備事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	▼第1章	立地特性を生かした産業の振興をめざします	事業開始年度
基本施策名	第3節	工業の振興	▼年度
施策名	第2施策	企業立地の促進	

2 実施根拠及び関連法令等

--

3 事務の区分

自治事務 ▼

4 経費の区分

その他の経費 ▼

5 事務事業の分類

市単独事業 ▼

6 受益者負担

なし ▼

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
産業の空洞化・資産の売却等により工場が撤退した跡地及び区画整理等で新たに創られた工場等用地に企業を誘致し、市内産業の振興・発展を図る。	主に製造業を営む企業
	対象数
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
<ul style="list-style-type: none"> 相模原市企業立地促進資金融資の実施 新規利用：1社、預託金25,500千円、既存利用：5社、預託金878,739千円 「日経ビジネス」に橋本都市拠点研究開発業務用地の広告を掲載 中小企業テクノフェア及びテクニカルショウヨコハマ2003の出展企業に市内の工場等用地を宣伝 神奈川県企業誘致協議会の地域産業プロジェクト現地案内会(2回開催)にて、橋本都市拠点を紹介 	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	新規立地面積率	$33,831\text{m}^2$ (平成14年度新規立地面積)÷ $125,164\text{m}^2$ (平成14年度新規立地可能面積)×100	当該年度の新規立地可能面積に対する新規立地面積の割合			27	30	30
	企業立地促進融資預託金増減率	$878,739$ 千円(平成14年度預託額)÷ $932,453$ 千円(平成13年度預託額)	平成13年度と比較した場合の預託金増減率			-6	10	10

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	1,045	1,317	1,378	1,378	1,378
人員・時間数	2人・2.0日	2人・2.0日	2人・2.0日	2人・2.0日	2人・2.0日
人件費	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
その他経費					
合計	2,365	2,637	2,698	2,698	2,698
特定財源	759,585	932,453	878,739	1,042,315	1,042,315
対象数					
対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	景気の低迷下、企業の進出等が厳しい中、企業誘致は難しい状況である。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 市内工業の空洞化対策、産業振興の促進の観点から必要である。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		
		説明	市内工業の空洞化対策、産業振興の促進の観点から有効である。
(4)効率性 評価 B ▼	A : 優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 難しいが、効率的な誘致方法を検討する必要がある。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	誘致用地の土地利用に合致していれば、誘致対象企業の制限は特に設けていない。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 企業誘致が厳しい中、誘致した企業に対する固定資産税軽減等の優遇制度を設けることも成果の向上が期待できる。	手段	
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
	今後の進め方	横須賀市、小田原市は市が指定した地域への立地企業に対して、優遇措置を設けている。 横須賀市: 固定資産税と都市計画税を3年間にわたり1/2を軽減 小田原市: 固定資産税と都市計画税を3年間にわたり免除。県産業立地促進融資を受けた企業に対し、3年以内の範囲で利子補給を実施。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	市内工業の空洞化対策、産業振興の促進から事業の継続は必要であり、景気低迷の中、誘致は大変厳しいが誘致方法を検討しながら実施していく。優遇措置は、市財政が苦しい事情もあり難しいと思われる。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--